

## 中国、四国、九州地域における大規模災害時の多様な輸送手段を活用した支援物資物流システムの構築に関する協議会

### 情報伝達訓練における意見及び対応方針

No	情報伝達訓練・シナリオに関する意見	検証事項の分類	対応方針
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>シナリオでは高知県から福岡県に対して支援物資要請がなされることとなっているが、現時点でこれに対応可能な協定の枠組みは存在しておらず、現行協定等と整合しない。(福岡県)</li> <li>実際には中国・四国地方の広域支援協定や各ブロックごとの応援協定など、より大きな枠組みで応援要請し、別途応援先・受援先が決まることになる。(高知県)</li> <li>「福岡県→高知県」という枠組みについては、協定づくりの必要性等を調査結果として提言し、体制構築を促すこととしてはどうか。</li> </ul>	訓練シナリオの脆弱性・前提条件の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>本協議会では、支援物資輸送に関する地方自治体間の応援体制の構築、整備について協議することについても重要な課題と位置づけており、とくに広域輸送における協力・応援体制については、ケーススタディの設定と合わせて、現行の協定にはない物流支援体制の構築方策についても報告書の中でまとめることとしている。</li> <li>九州～四国への協力・応援の枠組みについては、シナリオ備考欄に、平成24年5月に全国の都道府県で定められている「全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定」に基づく両県の協力・応援体制の組み合わせを想定したものである旨を明記するとともに、報告書において広域輸送における協力・応援体制の構築方策に関するとりまとめを行うものとする。</li> </ul>
2	<ul style="list-style-type: none"> <li>船社や海運業界としては、船舶の選定にあたり必要な船種、船型等の情報提供が必要と考える。また、災害時の国交省、運輸局の役割として、いち早くリエゾンを派遣し、情報収集を行うことが重要である。</li> <li>船舶の手配は1週間程度かかるので、発災後速やかに手配することが重要である。</li> </ul>	訓練シナリオの脆弱性・前提条件の妥当性、業務プロセスの適切性	<ul style="list-style-type: none"> <li>海上輸送ルート構築に向けて、国が主体的な役割を果たすことは重要であり、熊本地震における航路開設にあっても海事局が発災直後から迅速な対応を行っている。</li> <li>シナリオの備考欄に、船舶の活用が想定される場合には、原則として被災地又は応援地いずれかの自治体から要請を受け、国は港湾と船舶の適合状況の確認を行い、関係者との調整に取り組むものである旨を明記するとともに、報告書において、海上ルートの構築に向けて、国</li> </ul>

No	情報伝達訓練・シナリオに関する意見	検証事項の分類	対応方針
			が担う役割の重要性を明記するものとする。
3	<ul style="list-style-type: none"> <li>訓練対象ではないが、海事局もしくは政府対策本部において、船社を特定するだけでなく、応援地、被災地の両サイドの港湾の荷役体制もあらかじめ調整しているという前提を置くべきではないか。</li> </ul>	訓練シナリオの脆弱性・前提条件の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>訓練の実施においては、応援地、支援地の港湾の荷役体制は確保されていることを前提としているが、シナリオの備考欄に、国において荷役体制が確保されていることについては、発災後から関係者間であらかじめ調整済みである旨を明記する。</li> </ul>
4	<ul style="list-style-type: none"> <li>博多港の利用バースについては、アイランドシティは通常の外航船社の船で物理的な利用が困難な状況になっている可能性があり、代替施設として香椎パークポート等の利用も想定しておく必要があるのではないか。</li> </ul>	訓練シナリオの脆弱性・前提条件の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>利用バースについて、あらかじめ代替施設の把握を行っておくことは重要であり、協議会において「主要結節点の施設情報リスト」としてとりまとめを行うものとする。</li> <li>訓練の実施においては、港湾の利用バースについては、航路開設時に利用可能であることを確認済みとの想定であり、シナリオの備考欄に、コンテナバースの確保については関係者と調整済みであることを明記する。</li> </ul>
5	<ul style="list-style-type: none"> <li>シナリオでは、コンテナ船を利用することが決定した後、港のガントリークレーンが利用可能等の情報が入ってきているが、コンテナ船への対応状況等、各港湾での確認が必要ではないか。</li> </ul>	業務プロセスの適切性	<ul style="list-style-type: none"> <li>海上輸送ルートの設定にあたっては、港湾の被災・啓開状況の確認は極めて重要であり、発災直後から関係者間で正確な情報の把握と情報の共有を行う。</li> <li>訓練の実施においては、ガントリークレーンについては、航路開設時に利用可能であることを確認済みとの想定であり、シナリオの備考欄に、クレーンの確保については関係者と調整済みであることを明記する。</li> </ul>
6	<ul style="list-style-type: none"> <li>物流専門家の派遣について、協定は締結しているものの、発災時における派遣要員など具体的な体制整備は進んでおらず、今後、整備</li> </ul>	事前に共有しておくべき情報等	<ul style="list-style-type: none"> <li>支援物資の効率的な輸送、物資拠点の運営等において、豊富な経験とノウハウを持つ物流専門家の派遣は極め</li> </ul>

No	情報伝達訓練・シナリオに関する意見	検証事項の分類	対応方針
	<p>を進めて行くことが必要である。そのためには、運輸局等の行政から協会に対して体制の構築状況の確認など主導的に対応していく形の方が、協会として動きやすいと考えている。</p>		<p>て効果的である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・そのためにも、発災初動時からの迅速な派遣体制の確立は不可欠であり、自治体や物流業界からの意向を踏まえながら、官民が連携、協働しながら進めていくものとする。</li> <li>・訓練の実施においては、協定に基づく物流専門家の派遣体制が整備されていることを想定し、シナリオの備考欄にその旨を明記する。</li> <li>・報告書においては、広域輸送における協力・応援体制の方策、枠組み構築に向けた課題として、派遣要員の選定準備の必要性等を明記する。</li> </ul>
7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・応援地に被害がなければ、海上輸送、トラック輸送、港湾荷役など、それぞれの行為ごとに、物流関係団体や事業者に要請を行うのではなく、複合一貫輸送を行う大手の物流事業者（例えば、日本通運など）に一括して要請を行う方が、円滑、迅速な対応が可能となるのではないかと考える。</li> </ul>	<p>訓練シナリオの脆弱性・前提条件の妥当性</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実際の支援物資輸送において、複合一貫輸送を行う大手の物流事業者が対応できるのであれば、極めて効果的な対応が可能と考える。</li> <li>・一方で、広域的な災害となった場合、地域によっては海上輸送、トラック輸送、港湾荷役など、それぞれの行為ごとに要請を行うことが必要となるケースも想定される。</li> <li>・訓練の実施においては、シナリオの汎用性を高める観点から、海上輸送、トラック輸送、港湾荷役など、それぞれの行為ごとに要請を行うケースを想定している。</li> <li>・そうしておくことにより、複合一貫輸送を行う物流事業者が対応できる場合にも活用が可能になるものと考えられる。</li> </ul>

No	情報伝達訓練・シナリオに関する意見	検証事項の分類	対応方針
8	<ul style="list-style-type: none"> <li>シナリオでは、船社と荷役業者、それぞれに依頼する想定となっているが、実際には、港湾荷役は港運協会を通じてではなく、船社や代理店を通じて実施することになるのではないか。</li> </ul>	情報伝達ルート の適切性	<ul style="list-style-type: none"> <li>通常の港湾荷役の要請は船社や代理店を通じて行われることが多いが、支援物資輸送などの非常時の対応においては、シナリオの汎用性を高める観点から、港運協会と連携しつつ迅速、確実な荷役業者の確保を図ることを想定する。</li> <li>シナリオの備考欄に、船社を通じて港湾荷役を依頼する場合の対応に関する表現を明記する。</li> </ul>
9	<ul style="list-style-type: none"> <li>シナリオでは、福岡県からの支援物資の出発地点が福岡県物資拠点となっているが、実際には流通業者の拠点ではないか。</li> </ul>	情報伝達内容の 適切性	<ul style="list-style-type: none"> <li>応援地からの支援物資の出発地については、協定先の物資流通業者となるよう、シナリオを補正する。</li> </ul>
10	<ul style="list-style-type: none"> <li>高知県側の受入拠点が春野総合運動公園となっているが、上屋がなければ雨ざらしとなり、保管は難しいため、配慮が必要である。</li> </ul>	訓練シナリオの 脆弱性・前提条件 の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>春野総合運動公園は、高知県の広域物資拠点として指定されているものであり、地理的優位性や物資の保管、荷役等において一定の機能を有し、その中には建屋施設も含まれるものである。</li> <li>訓練の実施においても、内容の実効性を高める観点から、被災地側の物資拠点については広域物資拠点を選定している。</li> <li>シナリオの備考欄に、熊本地震のように、広域物資拠点である春野総合運動公園が被災等により活用できない場合は、代替施設となる民間物資拠点の活用も想定する旨を明記する。</li> </ul>
11	<ul style="list-style-type: none"> <li>トラック協会の物流専門家派遣について、トラックの積み替えだけであれば物流専門家というよりは作業指揮者だけで十分ではないか。</li> </ul>	業務プロセスの 適切性、 情報伝達内容の	<ul style="list-style-type: none"> <li>支援物資の効率的な輸送、物資拠点の運営等において、豊富な経験とノウハウを持つ物流専門家の派遣は極めて効果的である。</li> </ul>

No	情報伝達訓練・シナリオに関する意見	検証事項の分類	対応方針
	<ul style="list-style-type: none"> <li>1週間後の想定ということで、実際にはすでに物流専門家が派遣されている可能性がある。「多様な輸送モードを活用した輸送」はさまざまな物資輸送ルートが同時並行的に動いている中の1つという視点が必要である。</li> </ul>	適切性	<ul style="list-style-type: none"> <li>支援物資輸送では、状況が刻々と変化する事態も想定し、物流専門家の迅速な派遣を前提とした体制構築を想定する。</li> <li>訓練の実施は、発災から一定期間が経過したプル型輸送の段階であり、すでに物流専門家が派遣されているケースも想定されるが、シナリオの汎用性を高める観点から、未だ派遣されていない状況を前提とし、シナリオの状況の付与欄にその旨を明記する。</li> <li>そうしておくことにより、すでに物流専門家が派遣されている場合にも活用が可能になるものとする。</li> </ul>
12	<ul style="list-style-type: none"> <li>シナリオでは、高知県から愛媛県港湾海岸課に対し直接港湾利用を依頼しているが、実際には愛媛県災害対策本部に依頼し、愛媛県内での調整になると思われる。</li> </ul>	情報伝達ルートの適切性	<ul style="list-style-type: none"> <li>高知県から、愛媛県災害対策本部の窓口となる防災危機管理課に要請を行い、松山港の港湾管理者である港湾海岸課と調整のうえ、港湾の利用、荷役業者の手配を行う形となるよう、シナリオを補正する。</li> </ul>
13	<ul style="list-style-type: none"> <li>シナリオでは、博多港出港時間及び松山港到着時間決定後に荷役手配・トラック手配が進んでいったが、すべてがうまく手配できるとは限らないため、実態としては代替手段も含め事前調整が必要になるのではないかと。</li> </ul>	業務プロセスの適切性	<ul style="list-style-type: none"> <li>物流事業者の選定、手配については、関係者間の連携により迅速、確実な確保が必要不可欠となるが、とくに被災地側の状況によっては手配が難航し、再調整が必要となる場合も想定される。</li> <li>とくに複数の物流事業者が介在する広域輸送においては、物流事業者の選定、手配にあたっては、代替手段を含めた選択肢を事前に幅広く確保しておくことが必要となる。</li> <li>訓練の実施においては、物流事業者の選定や手配がなされた状況を前提とするが、報告書においては、広域輸送</li> </ul>

No	情報伝達訓練・シナリオに関する意見	検証事項の分類	対応方針
			における物流事業者の円滑、迅速な選定や手配に関する方策、連携の重要性を明記するものとする。
14	・シナリオでは、港運協会から港湾管理者（福岡市、愛媛県）に港湾荷役の手配完了の報告を行うが、どの港の情報であるか言及がないので明確にした方がよい。	情報伝達内容の適切性	・港湾荷役の対象となる港湾が明確となるよう、シナリオを補正する。 (旧シナリオのうち、27と内容重複のため25は項目削除。以降30まで項目番号を1繰り上げ)
15	・シナリオでは、公的物資拠点である春野総合運動公園を被災地側の物資拠点として想定しているが、代替施設として「民間物資拠点」を活用することとなる場合、受入スペース等の調整が必要となるため、そのプロセスについてもシナリオに入れ込んだ方がよいのではないか。	情報伝達内容の適切性	・春野総合運動公園は、高知県の広域物資拠点として指定されているものであり、訓練に実施においても、内容の実効性を高める観点から、被災地側の物資拠点については広域物資拠点を選定している。 ・一方で、熊本地震のように、広域物資拠点である春野総合運動公園が被災等により活用できない場合は、代替施設として民間物資拠点の活用も想定される。 ・シナリオの備考欄に、代替施設となる民間物資拠点の活用についても想定する旨を明記するとともに、報告書において、民間物資拠点を活用する場合の留意事項についてとりまとめを行うものとする。
16	・高知県の物資拠点である春野総合運動公園は、シナリオにおいて、高知県倉庫協会に運営を一任する形になっているが、県の対策本部員や事業者から派遣された物流専門家等によるオペレーションが想定されていると思われるので、そうした状況についてシナリオに反映させるべきではないか。	情報伝達内容の適切性	・物資拠点として春野総合運動公園の運営は、当初のプッシュ型支援物資輸送の段階から、高知県と高知県倉庫協会との協定に基づき派遣される物流専門家や県災害対策本部との連携・協働により物資拠点の運営体制が構築されていることを想定するとともに、シナリオの備考欄に、その旨を明記する。

No	情報伝達訓練・シナリオに関する意見	検証事項の分類	対応方針
17	<ul style="list-style-type: none"> <li>松山－高知間の道路啓開がなされるかといったフィージビリティの観点を踏まえ、シナリオの脆弱性に関する留意事項として付記する必要がある。</li> </ul>	訓練シナリオの脆弱性・前提条件の妥当性 業務プロセスの適切性	<ul style="list-style-type: none"> <li>松山～高知間の道路啓開については、四国地方整備局が策定している「四国広域道路啓開計画」において、災害発生後24時間以内（被害が甚大な被災地においては72時間以内）に実施するとの内容であり、訓練の時期は災害発生後1週間程度が経過した段階（プル型支援の段階）を想定しているものであることから、情報伝達訓練においては対応可能であるとの前提である。</li> <li>なお、シナリオの伝達項目に、道路啓開の確認プロセスを明記する。</li> </ul>
18	<ul style="list-style-type: none"> <li>高知県から県トラック協会に対し、松山港から高知県内への支援物資輸送を依頼する場合は、愛媛県の災害対策本部に松山港の啓開状況、道路通行状況について照会をかけるプロセスが入る。併せて、県トラック協会に対しても県内の道路状況を照会するプロセスが入る。</li> </ul>	業務プロセスの適切性	<ul style="list-style-type: none"> <li>シナリオの伝達項目に、道路啓開の確認プロセスを明記する。（新たな伝達事項として 30,31 を追加し、以降項目番号を1繰下げ）</li> <li>愛媛県における道路啓開状況の確認については、愛媛県の防災危機管理と道路建設課、道路維持課が連携を行ったうえで、高知県に伝達を行うことを想定しており、シナリオの備考欄にその旨を明記する。            なお、県災害対策本部で確認できない場合は、必要に応じて地方整備局に確認を行う旨についても明記する。</li> </ul>
19	<ul style="list-style-type: none"> <li>南海トラフ巨大地震の想定下では、被災地である高知県側のトラック事業者が支援物資を取りに行くというプロセスは現実的ではないのではないか。この場合、愛媛県のトラック事業者が高知県まで輸送するというのが妥当ではないか。</li> </ul>	業務プロセスの適切性	<ul style="list-style-type: none"> <li>訓練の実施では、被災県（高知県）と当該県（高知県）トラック協会が締結する協定に基づく支援物資の輸送要請が行われることを前提としている。</li> <li>一方で、広域的な支援体制の構築の中で、高知県から愛媛県又は高知県トラック協会から愛媛県トラック協会を通じて、愛媛県トラック協会が松山から高知県までの</li> </ul>

No	情報伝達訓練・シナリオに関する意見	検証事項の分類	対応方針
			<p>輸送対応を行うことが可能ということになれば、より迅速な対応が期待できるものであることから、シナリオでは、高知県トラック協会の輸送を前提としつつ、シナリオの備考欄に、愛媛県トラック協会が対応する場合の想定をオプションとして併記する。</p> <p>・報告書においては、広域輸送における協力・応援体制の方策、枠組み構築に向けた課題としてとりまとめを行うものとする。</p>
20	<p>・円滑な支援物資輸送の実施のためには、緊急輸送車両の通行許可証取得、ステッカー貼付等の諸手続きについても必要である。</p>	業務プロセスの適切性	<p>・緊急輸送車両の通行許可証取得、ステッカー貼付等の諸手続きについては、事業者サイドにおける確認・調整事項として整理しその旨をシナリオの備考欄に明記する。</p>
21	<p>・訓練では、10トン車4台との想定を行ったが、その際に積荷の荷姿、サイズ等の確認が必要である。とくに水の場合、嵩の割に重いことに留意が必要である。</p>	業務プロセスの適切性	<p>・積荷の荷姿、サイズ、重量等の確認については、事業者サイドにおける確認・調整事項として整理し、その旨をシナリオの備考欄に明記する。</p>
22	<p>・伝達事項のなかで、支援物資が予定通りに輸送されるかについて、高知県が確認すべき箇所があるが、状況をより明確に伝えられる形となるよう表現を工夫してはどうか。</p>	業務プロセスの適切性	<p>・博多港を出港したことを明確に伝えることで、支援物資の状況が明確となるよう、シナリオを補正する。</p>
23	<p>・支援物資の引き渡しについては、場所・時間の情報を伝達対象に加えることとした方が良いのではないか。</p> <p>・支援物資の搬入予定時間等の報告も必要である。</p>	情報伝達内容の適切性	<p>・支援物資の引き渡しにおける場所・時間等が明確となるよう、シナリオを補正する。</p>
24	<p>・末端の避難所まで物資が到達しないことのないよう、広域物資拠点から次の集積所、避難所への輸送が重要な課題となる。・これまでの震災対応の事例から見ても、支援物資輸送においては、ラストワンマイルが重要課題であるので、末端の集積所、避難所まで、迅速、確実に物資が届けられるようなシステムを考えてほしい。</p>	訓練シナリオの脆弱性・前提条件の妥当性	<p>・支援物資の輸送について、供給元から避難所までの供給を円滑に実施するためには、主に市町村が設置する末端の物資集積所から避難所までの輸送、いわゆるラストワンマイルの迅速、確実な配送体制の確立が不可欠となる。</p>



No	情報伝達訓練・シナリオに関する意見	検証事項の分類	対応方針
			<ul style="list-style-type: none"> <li>東日本震災や熊本地震においても、ラストワンマイルの体制確保の重要性と課題が確認されている。</li> <li>一方で、ラストワンマイルは市町村の規模や防災体制により、ケースバイケースで対応せざるを得ない面もある。</li> <li>報告書においては、ラストワンマイルの円滑な対応について、これまでの震災における対応事例を踏まえた方策と課題を整理するとともに、今後のシナリオの見直し（追加）についても検討を継続する。</li> </ul>
25	<ul style="list-style-type: none"> <li>シナリオについて、フェーズ毎に分かれているのはわかりやすいが、事前に実施すべき内容や並行して実施すべき内容もあるため、その点については配慮が必要である。</li> <li>シナリオの前提として、1週間後に至るまでのプロセスを明確化すべきである。</li> </ul>	業務プロセスの適切性	<ul style="list-style-type: none"> <li>訓練の実施想定は、発災から一週間程度が経過したプル型輸送の時期であることから、それ以前の段階で把握し、準備を進めておくべき事項について、シナリオの「フェーズ0」として整理を行う。</li> </ul>
26	<ul style="list-style-type: none"> <li>航路の選定や開設、船舶・港湾のマッチング、入出港等に係る手続き等、シナリオに記載されていない部分は参考資料として、別途整理してはどうか。</li> </ul>	業務プロセスの適切性	<ul style="list-style-type: none"> <li>国が主体的に行う事項、個々の事業者サイドにて行う事項等については、シナリオの備考欄に併記するとともに、報告書においても支援物資輸送の円滑化に向けた参考ということで必要に応じた整理を行う。</li> </ul>
27	<ul style="list-style-type: none"> <li>シナリオはよく作り込まれているが、一方で、実際の内航コンテナ船では積み込み・引き取り等の作業はここまで行うことはないと思われ、実態と乖離している部分も見受けられる。大きな骨格・役割を認識できる資料があるとよい。</li> </ul>	業務プロセスの適切性	<ul style="list-style-type: none"> <li>訓練の実施においては、シナリオの汎用性を高める観点から、船種に関わらず一般的に船舶の荷役に関する一連の手順が発生するという状況を前提としている。</li> <li>そうしておくことにより、実際の支援物資輸送の対応において省略できる手順がある場合にも活用が可能になるものとする。</li> </ul>

No	情報伝達訓練・シナリオに関する意見	検証事項の分類	対応方針
			<ul style="list-style-type: none"> <li>報告書ではコンテナ船を活用したケーススタディにおいて、基本的な業務フローを明示するものとする。</li> </ul>
28	<ul style="list-style-type: none"> <li>シナリオはイメージではなく現実的なものにする必要がある。原則＋オプションと段階を分けてはどうか。</li> </ul>	業務プロセスの適切性	<ul style="list-style-type: none"> <li>訓練の実施においては、シナリオの汎用性を高める観点から、応援地から支援地への支援物資の輸送にあたり必要となる手続きや情報伝達をすべて行う状況を前提としている。</li> <li>そうしておくことにより、実際の支援物資輸送の対応において省略できる手順がある場合にも活用が可能になるものとする。</li> </ul>
29	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報を一元的に把握する主体（情報のハブ）を決めておくことが必要である。</li> <li>情報のハブについては、応援側が管理するというのが一般的な考え方であるが、今回は広域的な支援体制であり、応援地と被災地との間に海上輸送が入るといふこともあり、福岡側と高知側に分けて対応する必要があると考えられる。その場合、責任範囲はシンプルにしておく方が望ましい。</li> <li>プル型における「デマンドチェーンマネジメント」を高知・愛媛が担えない状況にある時、どこがそれを担うのかといふことは大きな課題である。</li> </ul>	情報伝達ルートの適切性	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報のハブを行う主体とその役割については、場面に応じて応援側・被災側双方の自治体と災害対策本部に派遣された物流専門家が連携、協働し、その役割を担うことを想定する。報告書においては、情報ハブの重要性、必要性等を明記するものとする。</li> </ul>
30	<ul style="list-style-type: none"> <li>具体的な情報の内容は、電話だけでなく、FAX（紙）で伝達するのが現実的である。</li> <li>電子メールが利用できる状況なら、関係者に一斉送信して情報共有するのが有効と考えられる。</li> </ul>	必要な資源の確保可能性	<ul style="list-style-type: none"> <li>FAXやメールの活用については、シナリオの前提条件に明記する。</li> </ul>

No	情報伝達訓練・シナリオに関する意見	検証事項の分類	対応方針
31	・事前に所属や氏名・連絡先をリストアップし、行政と協会とで共有しておくことが有効かつ重要である。	事前に共有しておくべき情報等	・事前の連絡先等の情報共有の必要性について、報告書において整理を行うものとする。
32	・日時等の伝達内容は、FAXや電子メールの活用することも有効な方法である。	その他	・報告書において、情報伝達の有効な手段のひとつとして、FAXや電子メールの活用についても、有効な方策として整理を行う。
33	・情報伝達訓練はこれで終わりではなく、今後も、現場のプロの目を通してシナリオのブラッシュアップをしていくことが必要となる。	その他	・訓練シナリオについては、今後もPDCAサイクルを活用し、各自治体や物流関係者の意見を反映しながら、より汎用的かつ実効性の高い内容となるよう、スパイラルアップを継続することとし、その旨を報告書に記明記する。
34	・熊本地震等で、応援地側の倉庫協会の役割や対応事例等があれば、教示願いたい。	その他	・自治体と協会との協定の締結を踏まえた、物資拠点の確保や物流専門家の派遣等の有効性やこれまでの災害対応における効果等について、報告書において整理を行うものとする。